

にゆうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略
検証委員会 第3回委員会 資料

令和2年7月8日

目次

I. にゆうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略について

- 1. にゆうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の概要 1
- 2. 効果検証について 2

II. にゆうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の効果検証について

- 1. 令和元年度効果検証の概要 3
- 2. 基本目標ごとの効果検証 5
 - 基本目標1 5
 - 基本目標2 11
 - 基本目標3 17
 - 基本目標4 25

III. 国の支援制度を活用した事業の効果検証について

- 1. 地方創生推進交付金（令和元年度当初予算） 31

I. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略について

1. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の概要

平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国は、少子高齢化等による人口減少や東京圏への過度な一極集中がもたらす地域経済の縮小の克服に向け、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

これを受け、本町においても平成27年10月に「人口ビジョンにゅうぜん」及び『にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略』（以下、総合戦略とする）を策定し、各施策の取組みを進めてきた。

戦略の目指す将来像

◇人口の自然減を緩やかにする

めざすべき合計特殊出生率を人口置換水準である 2.07 とする

◇人口の社会減からの脱却

選ばれるまちづくりで転入超過の実現を目指す

■基本目標1 しごとづくり

産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する

【数値目標】

- 町民の町内事業所就業率
- 町民以外の町内事業所就業率
- 町民一人あたり所得

■基本目標2 ひとの流れづくり

入善町に新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

- 入善UIサポートセンターを通じた移住世帯数
- 観光入込客数
- 社会増減

■基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

【数値目標】

- 人口千人あたりの婚姻件数
- 人口千人あたりの出生件数
- 合計特殊出生率

■基本目標4 まちづくり

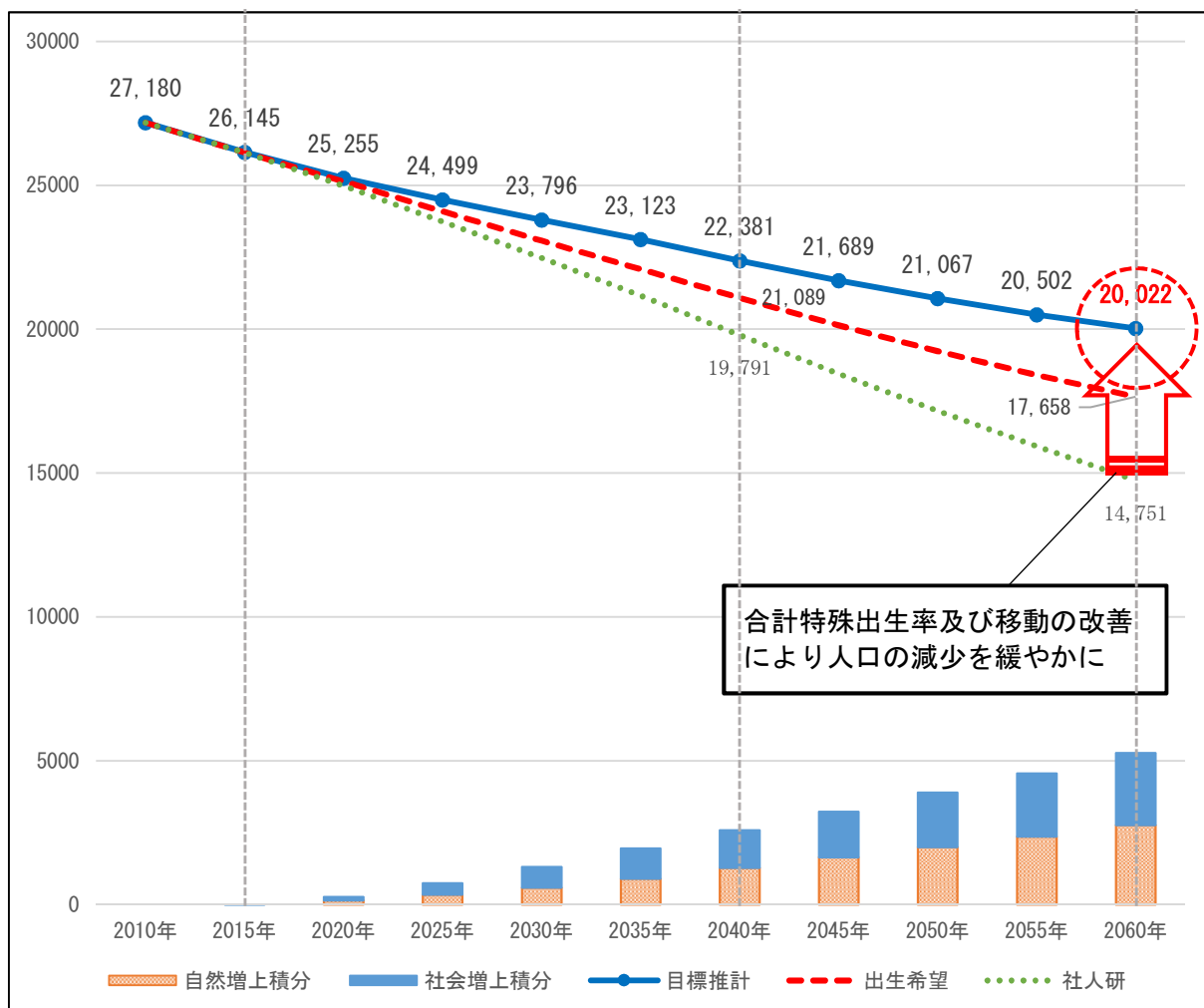
扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせるまちをつくる

【数値目標】

- アンケートによる住民満足度
- 町民一人あたり医療費
- 介護保険の認定を受けていない人の割合

◇入善町が目指す将来人口

2060年（45年後）の人口 20,000人 を目指します。



2. 効果検証について

策定後も、評価指標に基づき、住民をはじめ「産」「官」「学」「金」「労」「言」等が連携し、施策や事業の効果検証や見直しを図ることとしている。

【にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略より抜粋】

(5) 計画のフォローアップ

本戦略の推進に当たっては、住民をはじめ「産」「官」「学」「金」「労」「言」等が情報を共有しながら連携を図り、「入善で暮らしたい希望をかなえるまちづくり」の実現に向けて、町全体が一体となって取り組んでいきます。

また、実行性を確保しつつ、効果的に推進するため、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定して、PDCAサイクルによるマネジメントシステムを確立し、施策や事業の効果検証や見直しを図り、人口減少の克服に対して挑戦していきます。

Ⅱ. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の効果検証について

1. 令和元年度効果検証の概要

(1) 数値目標の効果検証

総合戦略における4つの柱に掲げる12項目の数値目標について、計画最終年度（令和2年度）の目標達成に向けた進捗状況を5段階で評価した。

	数値目標	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
基本 目標 1	町民の町内事業所就業率	54.3% (H22)	53.1% (H27)	60.0%	要努力
	町民以外の町内事業所 就業率	31.5% (H22)	32.4% (H27)	35.0%	要努力
	町民一人あたり所得	2,700千円 (H23)	3,183千円 (H28)	3,077千円	既に達成
基本 目標 2	入善UIサポートセンタ ーを通じた移住世帯数 (計画期間内累計)	0世帯 (H26)	81世帯 (R2.4末時点)	80世帯	既に達成
	観光入込客数	659,233人 (H26)	678,693人 (R1)	780,000人	要努力
	社会増減	△140人 (H26)	△84人 (R1)	現状から 30人増	既に達成
基本 目標 3	人口千人あたりの 婚姻件数	3.2件 (H25)	3.0件 (H30)	4.4件	要努力
	人口千人あたりの 出生件数	5.8件 (H25)	4.9件 (H30)	7.3件	要努力
	合計特殊出生率	1.38 (H22)	1.38 (H22)	1.60	※今後 公表予定
基本 目標 4	アンケートによる 住民満足度	60.8% (H26)	64.2% (R1)	80.0%	要努力
	町民一人あたり医療費 (国民健康保険)	351,540円 (H25)	408,591円 (H30)	350,000円	要努力
	介護保険の認定を受けて いない人の割合(65歳以上)	81.5% (H26)	80.9% (R1)	82.0%	要努力

(2) KPIの効果検証

総合戦略における4つの柱に掲げる48項目の重要業績評価指標（KPI）について、計画最終年度（令和2年度）の目標達成に向けた進捗状況を5段階で評価した。

	既に達成	達成可能	要努力	達成は困難	その他	計
基本目標1	3 21.4%	5 35.7%	6 42.9%	0 0%	0 0%	14 100.0%
基本目標2	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0%	7 100.0%
基本目標3	7 50.0%	2 14.3%	5 35.7%	0 0%	0 0%	14 100.0%
基本目標4	6 46.1%	4 30.8%	2 15.4%	1 7.7%	0 0%	13 100.0%
計	20 41.6%	12 25.0%	14 29.2%	2 4.2%	0 0%	48 100.0%

(参考) 平成30年度効果検証時

	既に達成	達成可能	要努力	達成は困難	その他	計
基本目標1	4 30.8%	3 23.1%	6 46.1%	0 0%	0 0%	13 100.0%
基本目標2	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%	0 0%	0 0%	7 100.0%
基本目標3	8 57.1%	2 14.3%	3 21.4%	0 0%	1 7.2%	14 100.0%
基本目標4	5 38.5%	5 38.5%	3 23.0%	0 0%	0 0%	13 100.0%
計	21 44.7%	11 23.4%	14 29.8%	0 0%	1 2.1%	47 100.0%

2. 基本目標ごとの効果検証

基本目標 1	産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する
---------------	------------------------------

産業の振興により、若者から高齢者まで、それぞれの年代のライフスタイルやライフサイクルに合わせた雇用ニーズに応え、安定した雇用の創出を図り、すべての町民の『働きたい』を実現するまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
町民の町内事業所就業率	54.3% (H22)	53.1% (H27)	60.0%	要努力
町民以外の町内事業所 就業率	31.5% (H22)	32.4% (H27)	35.0%	要努力
町民一人あたり所得	2,700千円 (H23)	3,183千円 (H28)	3,077千円	既に達成

【総合分析】

「町民の町内事業所就業率」と「町民以外の町内事業所就業率」については、いずれの指標値も計画期間以前の数値であるが、今後明らかになる指標値の向上を図るため、着実に事業を推進する必要がある。

「町民の町内事業所就業率」については微減、「町民以外の町内事業所就業率」については微増となっており、目標を達成するため、町の基幹産業である農業をはじめとした、地域資源を活かした地場産業の持続的な発展と優良企業の誘致、経営安定に向けた設備投資や雇用促進などに対するきめ細やかな支援を行い、町民や移住者を支えるための「しごと」の確保を推進する。

また、「町民一人あたり所得」については、すでに目標を達成していることから、農商工連携や6次産業化による特産品の高付加価値化の推進や販路拡大への支援、企業においては、新設や増設、設備投資に対する支援の充実を図ることで経営の安定につなげ、すべての町民の所得の向上を目指す。

施策① 農水産業の振興と高付加価値化の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
新規就農者数および新規漁業 就業者数（計画期間内累計）	5人 (H26)	33人 (R1)	35人	達成可能
農地流動化率	54.4% (H26)	65.5% (R1)	66.7%	達成可能
認定農業者数	125 (H26)	124 (R1)	150	要努力
認定農業者への農地集積率	68.6% (H26)	81.1% (R1)	82.0%	達成可能

【効果検証】

●「新規就農者数および新規漁業就業者数」—目標を達成するペースである。

農業振興においては、新規就農者や町特産品後継者の育成に対する支援、水産業振興においては、漁業新規就業者に対する奨励金や定住に対する支援などを行っており、その効果が現れている。今後は、引き続き、奨励金の交付や国・県等の事業の活用を図るとともに、町内農業者のグローバルGAP取得や入善ジャンボ西瓜の地理的表示（GI）保護制度登録など、全国に引けを取らない入善町の取り組みを広くPRし、就農・就漁を推進する。

●「農地流動化率」—目標を達成するペースである。

農地の利用集積と集約化を促進するため、担い手の経営規模拡大に対する支援や、入善町農業公社と連携して農地の流動化を進めており、それらの効果が現れている。今後は、引き続き、関係機関と連携し、国・県等の事業の活用も図りながら、農地の流動化を進め、効率的かつ生産性の高い農業経営を推進する。

●「認定農業者数」—目標達成ペースには至らない。

●「認定農業者への農地集積率」—目標を達成するペースである。

「認定農業者数」については、ほぼ横ばい傾向である。一方、「認定農業者への農地集積率」は年々増加し、目標を達成するペースで推移していることから、担い手の経営規模が拡大し、農業の振興が図られているといえる。今後は、引き続き、新規就農者に対する支援を行い、認定農業者数の増加を図るとともに、担い手の経営規模拡大に対する支援を行い、さらなる農業の振興を図る。

施策② 地域産業の活性化

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R2）	達成状況
町内事業所数	1,112社 （H24）	1,043社 （H28）	1,120社	要努力
企業立地助成金新規交付件数 （計画期間内累計）	0件 （H26）	4件 （R1）	5件	達成可能
町内企業設備投資による 雇用者数（計画期間内累計）	0人 （H26）	117人 （R1）	72人	既に達成

【効果検証】

- 「町内事業所数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

基準値である平成24年「経済センサス－活動調査」と平成28年実施時を比較すると、指標値が大幅に減少し、基準値を下回った。特に、中心市街地における「卸売業・小売業」「生活関連サービス・娯楽業」の減少が大半を占めていることから、事業後継者に手厚く支援する「元気な商店街再生事業」や新規起業に対する支援を行う「起業チャレンジ応援事業」などを実施し、事業所数の増加を目指す。

- 「企業立地助成金新規交付件数」－目標を達成するペースである。

町内企業が助成制度を活用し、積極的に設備投資を行っており、目標は達成可能である。また、計画期間外ではあるが、令和3年度には、カナヤママシンリー（株）が新工場建設を予定しており、確実に施策の効果が現れている。平成30年度には、中小企業に加え、大企業の設備投資に対する支援制度を創設しており、令和2年度からは、企業立地助成制度の対象経費の拡充を行った。引き続き、企業ニーズに合った支援を行うことで、町内企業の経営の安定化を図る。

- 「町内企業設備投資による雇用者数」－すでに目標を達成している。

町の支援制度を活用した町内企業の設備投資が盛んに行われ、着実に雇用者数も増えており、目標を達成した。また、上記のとおり、今後、新工場を建設する企業もあることから、雇用者数はさらに増加するものと思われる。平成30年度には、「大企業生産拠点設備投資促進事業」を創設したところであり、この制度を活用し、企業の設備投資を促すことで、さらなる雇用者数の増加を図る。

施策③ 企業誘致の促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
新規立地企業数 (計画期間内累計)	1社 (H26)	2社 (R1)	2社	既に達成
新規立地企業による雇用者数 (計画期間内累計)	7人 (H26)	85人 (R1)	60人	既に達成
地方拠点強化推進事業認定数 (計画期間内累計)	0社 (H26)	0社 (R1)	1社	要努力

【効果検証】

- 「新規立地企業数」－すでに目標を達成している。
- 「新規立地企業による雇用者数」－すでに目標を達成している。

「新規立地企業数」については、(株)ウーケが新たに取得した工場用地に新工場を建設し、平成31年4月から稼働を開始したことから、指標値が「2社」となり、目標を達成した。また、「新規立地企業による雇用者数」については、(株)ウーケの新工場建設に伴い、大幅に雇用者数が増加し、目標を達成した。引き続き、町の地域特性である地震や台風などの自然災害の少なさや、勤勉な町民性、清らかで豊富な地下水、強固で広大な地盤など、町の強みを最大限に生かした企業誘致活動を積極的に推進し、新たな企業の誘致を図る。なお、計画期間外となるが、令和3年度中に、カナヤママシナリー(株)が新工場建設を予定しており、確実に施策の効果が発現している。

- 「地方拠点強化推進事業認定数」－実績なし。

国の制度である「地方拠点強化税制」は、地方へ本社機能を移転した企業に対して、税制の優遇措置を行うものであるが、制度活用のためには、企業が本社機能を移転するという意向が必須であることから、引き続き制度の周知を行うとともに、企業からの情報収集や情報交換を通じて、ニーズがあれば事業の活用を促し、支援していきたい。

施策④ 商業の活性化とまちのにぎわいづくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
新規創業件数 (計画期間内累計)	0件 (H26)	7件 (R1)	15件	要努力
市街地活性化イベント 来場者数	70,250人 (H26)	82,500人 (R1)	100,000人	要努力

【効果検証】

- 「新規創業件数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

「起業チャレンジ応援事業」や「元気な商店街再生事業」を実施し、新規創業や事業継承等を支援しているが、出店意向者と物件提供者のニーズが合わないことから、入善町での新規創業を見送る人が多く、指標が伸び悩んでいる状況である。引き続き、両者のニーズを捉え、きめ細やかなマッチングを行うとともに、平成30年度からは、中心商店街に必要とされている商業・サービス業に対する支援を行う「まちなか賑わい再生事業」を実施しており、この制度の活用も促しながら指標の改善に努める。また、今後は、商工会と連携し、企業や起業希望者のニーズを調査し、サテライトオフィスの設置や創業支援制度の創設など、新たな取組みの検討を進めていきたい。

- 「市街地活性化イベント来場者数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

「ラーメンまつり」「入善ふるさと七夕まつり」「まつりんぴっく」の合計来場者数は、計画期間中で最大となっており、施策に対する一定の効果は見えてきている。令和元度には、「ラーメンまつり」の二十周年企画や、「入善ふるさと七夕まつり」の新企画を行うことで、来場者数が大幅に増加したことから、引き続き、商工会とも連携しながら、イベント内容を工夫するなど、魅力の向上を図り、指標の向上を目指す。

施策⑤ 働きやすい雇用環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
女性の町内就業率	55.1% (H22)	53.5% (H27)	57.0%	要努力
就職マッチングセミナーの 参加者数（計画期間内累計）	77人 (H26)	630人 (R1)	700人	達成可能

【効果検証】

- 「女性の町内就業率」－目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

指標値が計画期間以前の数値であるが、今後明らかになる指標値の向上を図るため、着実に事業を推進する必要がある。女性の就業率は増えているものの、近隣市町を就業地とする者の割合が増えているため、指標値が減少している。この改善を図るため、女性の就業率が高い業種のマッチングフェアへの積極的参加を促すとともに、ワークライフバランスを推進し、女性が子育てと仕事を両立できる職場環境の創造を目指す。

- 「就職マッチングセミナーの参加者数」－目標を達成するペースである。

これまで通算10回の「入善町人材マッチングフェア」を実施しており、参加者数も着実に増加している。引き続き、年2回の人材マッチングフェアを開催し、企業の採用動向や経済状況などを踏まえ、開催時期や内容などを工夫し、指標の向上を図るとともに、すべての町民の「働きたい」の実現を目指す。なお、これまでにマッチングフェアを通して、80人以上の採用があり、企業の人材確保という点においても、確実に成果が出ている。

基本目標2	入善町に新しいひとの流れをつくる
--------------	-------------------------

「選ばれるまち」として、まちの魅力を創出・発信することにより、「にゅうぜんファン」の増加を図るとともに、本町への新たな人の流れをつくり、定住・交流人口の拡大を目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
入善U1サポートセンターを通じた 移住世帯数（計画期間内累計）	0世帯 (H26)	81世帯 (R2.4末時点)	80世帯	既に達成
観光入込客数	659,233人 (H26)	678,693人 (R1)	780,000人	要努力
社会増減	△140人 (H26)	△84人 (R1)	現状から 30人増	既に達成

【総合分析】

「入善U1サポートセンターを通じた移住世帯数」については、U1サポートセンターを核として、移住の検討段階から実際に移住・定住に至るまでの「安心」の確保を図るため、移住希望者の視点に立った「検討」「交流」「居住」「就業」「移動」の支援事業で構成する「入善町安心移住プロジェクト」を展開することで、目標を達成した。引き続き、検討段階から定住に至るまでのきめ細やかなサポートを実現することで、さらなる移住・定住の促進を図る。

「社会増減」については、基準値である平成26年の「△140人」と比べると指標値は大幅に改善しており、事業の効果が発現している。また、平成28年住民基本台帳人口動態では、社会増減が「△6人」となり、社会増の実現の兆しが見えたところである。目指す将来像である「人口の社会減からの脱却」を実現させるためには、さらなる施策の推進が必要であることから、今後も移住・定住促進に努めていく。

「観光入込客数」については、「入善 牡蠣ノ星」や「にゅうぜん浜マルシェ」のオープンなどにより、深層水パークに新たな人の流れが生まれている。一方、令和元年度は、最も集客のある「にゅうぜんフラワーロード」が、黒部市で開催された大型イベントにより県内の宿泊施設の多くが予約されており、観光バスでの来場や遠方からの個人客が減少したことなどから、来場者数が前年比32%減となった。しかし、この要因を除いても、目標達成にはさらなる施策の充実を図る必要があるこ

とから、今後は、短期的には、イベント内容の工夫を行うなど、魅力向上を図るとともに、長期的には、入善町の海岸部に点在する魅力的な観光スポットを有機的に結ぶ「シーサイドロード（仮称）」の整備などを行うとともに、黒部川扇状地ワールドミュージアム事業との連携を図りながら、多くの観光客が訪れるよう取組みを進めていく。

施策① 観光・交流の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
里山温泉観光施設宿泊者数	13,728人 (H26)	14,832人 (R1)	15,000人	既に達成 (H30達成)
町内イベントの来場者数	172,672人 (H26)	190,242人 (R1)	200,000人	既に達成 (H30達成)
海洋深層水パークの来客者数	27,737人 (H26)	50,847人 (R1)	67,000人	既に達成 (H29達成)

【効果検証】

●「里山温泉観光施設宿泊者数」－平成30年度に目標を達成している。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月から大幅に宿泊者数が減少したことから、目標を達成できなかったものの、平成30年度には、16,486人が宿泊しており、特殊な要因がない状況であれば、目標を達成していることから、施策の効果が発現しているといえる。施設の指定管理者である入善里山観光開発株式会社による利用者のニーズを捉えた宿泊プランの設定などの柔軟な経営戦略や、町で実施した「手足ぬくもり ひばり野湯」の整備、「舟見山自然公園線」の拡幅などの施設周辺環境整備により、指標は増加傾向にある。今後は、施設の長寿命化や機能向上について、計画的な実施を検討する。

●「町内イベントの来場者数」－平成30年度に目標を達成している。

平成30年の指標値は「200,518人」であり、目標値を達成している。令和元年度は、「にゅうぜんフラワーロード」が近隣市のイベントの影響により、来場者数が減少したが、その他のイベント来場者数は増加傾向にあることから、引き続き、全国的にも高い評価を受けている「にゅうぜんフラワーロード」を開催するとともに、商工会が実施するイベントに対する支援の充実を図り、指標の向上を目指す。

●「海洋深層水パークの来客者数」－平成29年度に目標を達成している。

平成29年度の指標値は「67,446人」であり、目標値を達成している。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「入善深層水かき祭り～冬の陣～」が中止となったことや3月以降の「入善 牡蠣ノ星」の来客者数が減少したことにより、指標値が大幅に減少した。今後は、深層水の利活用を促進するとともに、

海洋深層水パークをはじめとした、海岸部に点在する魅力的な観光スポットを有機的に結ぶ「シーサイドロード（仮称）」の整備を進め、さらなる来客者数の増加を図る。

施策② にゅうぜんブランドの創出とPRの促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
農商工連携・6次産業化による特産品開発数	7品 (H26)	12品 (R1)	20品	要努力
入善ブランド認定数 (計画期間内累計)	0件 (H26)	0件 (R1)	50件	達成は困難

【効果検証】

- 「農商工連携・6次産業化による特産品開発数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

事業を活用して開発した商品が定着化しないことなどから、取り組む事業者が少ないため、指標が伸びていない状況である。今後は、広報や行政番組の活用はもとより、商工会や農協などと連携し、事業者への周知を強化するとともに、事業者のニーズ把握に努めながら、商品の定着に向けた販路拡大・安定生産への支援や支援対象とする農林水産物等の見直しなども含め、事業内容を検討していきたい。

- 「入善ブランド認定数」－「入善ブランド認定事業」を実施していないため、達成は困難である。

農商工連携による特産品開発として「ブランド化推進事業」を行っており、「入善ジャンボ西瓜サイダー」や「入善ブラウンラーメン」などを支援したものの、「入善ブランド認定数」は、事業を実施していないことから、指標が増加していない状況である。「入善ブランド認定事業」については、「入善ジャンボ西瓜」など、他の制度に登録された商品が既があり、この既存制度との差別化や、町のブランドを創設するメリットの明確化が難しいことなどから、実施に至っていない。今後は、農商工連携や6次産業化による特産品開発などの事業との連携を図りながら、特産品のブランド化を推進するとともに、「入善ブランド認定事業」にこだわらず、様々な事例等を収集しながら、にゅうぜんブランドの創出とPRの促進を図るため、特産品の魅力向上や町内外への魅力発信に努めたい。

施策③ 受け入れ体制の充実と定住の促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
定住・しごとポータルサイト アクセス数（1月あたり）	0件 (H26)	2,102件 (R1)	3,000件	達成可能
CCRC事業による移住者数 (計画期間内累計)	0人 (H26)	207人 (R1)	200人	既に達成

【効果検証】

● 「定住・しごとポータルサイトアクセス数」－目標を達成するペースである。

目標値を達成していないものの、平成31年2月に移住定住アドバイザーが発信する地域情報ページの充実やアクセスしやすいレイアウトへの変更など、移住希望者が手軽に情報を取得できるよう移住・定住情報サイトを改修したことで、アクセス数は増加傾向にある。今後も地域情報のきめ細やかな発信や、SNS等を活用した情報発信に継続的に取り組むことにより、目標値の達成を図る。

● 「CCRC事業による移住者数」－目標を達成している。

地方創生関連交付金等を活用しながら、UIサポートセンターを核として、移住希望者の視点に立った「検討」「交流」「居住」「就業」「移動」の支援事業で構成する「入善町安心移住プロジェクト」を展開することで、目標値を達成している。今後も、「生涯活躍のまち」構想の基本的方針である「東京圏をはじめとする地域の中高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域の多世代の住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じ医療・介護を受けられるような地域づくり」の考え方に同調しつつ、高齢者のみならず、多様な世代の移住・定住を促進し、社会増の実現を目指す。

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる
--------------	----------------------------------

若い世代が希望通り結婚し、安心して妊娠・出産・子育て・教育ができるよう、地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
人口千人あたりの 婚姻件数	3.2件 (H25)	3.0件 (H30)	4.4件	要努力
人口千人あたりの 出生件数	5.8件 (H25)	4.9件 (H30)	7.3件	要努力
合計特殊出生率	1.38 (H22)	1.38 (H22)	1.60	※今後 公表予定

【総合分析】

「人口千人あたりの婚姻件数」については、実績値が減少傾向であり、さらなる施策の推進が必要である。結婚を促すための取組みとしては、「それ行け！結婚プロジェクト」として、婚活イベントや婚活セミナーを定期的で開催するほか、結婚祝い金の贈呈や新婚世帯の新居入居費等への支援を行うとともに、「入善世話やき隊」と連携しながら取組みを推進することで、婚活イベント等の参加者の中から通算171組のカップルと10組の成婚者が誕生している。今後は、プロジェクトで成立したカップルのフォローアップにも力を入れ、引き続き、結婚に対する機運の醸成や男女の新たな出会いの場の創出に努める。

「人口千人あたりの出生件数」については、実績値が減少傾向であり、さらなる施策の推進が必要である。出産・子育てに対する支援については、子育て世代包括支援センターを中心に保健師や助産師を母子保健コーディネーターとして、相談・ケア体制の充実を図るとともに、子育て支援センター事業の充実や保育料軽減による子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減など、ライフステージごとに「切れ目のない支援」を行い、子どもを産み育てる環境の充実を図る。

「合計特殊出生率」については、今後、公表予定の「人口動態保健所・市区町村別統計」により、指標の測定を行う予定である。

施策① 結婚促進に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R2）	達成状況
婚活イベントでのカップル 成立数（計画期間内累計）	0組 （H26）	171組 （R1）	170組	既に達成
婚活サークル参加者数 （計画期間内累計）	0人 （H26）	178人 （R1）	220人	達成可能
お見合い会員登録者数	0人 （H26）	100人 （R2.6末時点）	100人	既に達成

【効果検証】

●「婚活イベントでのカップル成立数」－目標を達成している。

婚活パーティを通算20回開催し、婚活イベント等の参加者の中から通算10組の成婚者が誕生しており、着実に男女の「出会い」が「結婚」に結び付いている。今後も、引き続き、「それ行け！結婚プロジェクト」を積極的に展開し、婚姻数の増加につなげる。

●「婚活サークル参加者数」－目標を達成するペースである。

婚活サークルを通算9回開催し、合計21組のカップルが誕生しており、事業の効果が現れている。今後は、引き続き、「それ行け！結婚プロジェクト」を積極的に展開し、婚姻数の増加につなげる。

●「お見合い会員登録者数」－目標を達成している。

令和元年度から新たに「集団お見合い会」を実施したことにより、大幅に指標値が増加した。一方で、女性会員が少なく、男女のマッチングが難しいなどの課題があることから、今後は事業のPRを強化し、女性会員の増加を図るとともに、入善世話やき隊とも連携しながら、事業を展開し、男女の新たな出会いの場の創出に努める。

施策② 妊娠・出産に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
出産・育児に不安を抱える女性への切れ目のない支援率	個別事業として実施	100% (R1)	100%	既に達成
不妊、不育治療費助成件数	26件 (H26)	62件 (R1)	75件	達成可能
出産祝い品支給件数	0件 (H26)	99件 (R1)	180件	要努力

【効果検証】

- 「「出産・育児に不安を抱える女性への切れ目のない支援率」—目標を達成している。

平成28年度に妊娠期から子育て期まで、切れ目なく総合的な相談や支援を行うワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」を設置したことで、目標を達成した。令和元年度には、妊婦が必要なサービスを計画的に利用できるよう支援する「ママ手帳」の配布や母乳育児を応援する授乳服等が入った「出産準備ギフトボックス」の贈呈、スマートフォンなどで健康診査や予防接種、各種教室の案内などの情報を得ることができる「母子手帳アプリ」の導入など、妊娠・育児の不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援の充実を図った。また、令和2年度には、支援が必要な産婦に対して、訪問型やデイサービス型に加え、新たに宿泊型の産後ケアを実施することで、産後の心と体のケアを図る。引き続き、相談・ケア体制のさらなる充実を図り、町全体が安心して産み育てることができる「ゆりかご」となることを目指す。

- 「「不妊、不育治療費助成件数」—目標を達成するペースである。

平成28年度から「不妊検査」「一般不妊治療」を助成対象に加えたことで、指標が大幅に向上した。また、この助成制度を活用し、出生につながった件数が、平成27年度から累計して70件以上となっており、年度ごとの件数も増加傾向にあることから、施策が着実に「出生数の増加」に結びついている。平成30年度からは、支援を充実し、すべての不妊治療を対象に治療費の自己負担額を1割とすることで、経済的な負担の軽減を図っている。引き続き、婚姻届出時にマリッジ検査や本事業の周知を図ることで、不妊検査がより身近になるようさらに普及啓発し、すべての夫婦が希望する子どもの数を持つことを目指す。

●「出産祝い品支給件数」-目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

出生数の減少に伴い、指標値も減少傾向である。出産に対する支援としては、子育て世代包括支援センターを中心に産前産後における相談・ケア体制の充実を図っている。また、これまでの多子保育料の軽減に加え、平成30年度からは第1子の保育料についても4分の1を軽減しているほか、令和元年10月から国が3歳以上児の保育料を無償化した。この無償化の対象外としている給食費についても無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。引き続き、夫婦の「産みたい」の気持ちを様々な面から支援し、出生数の増加を図る。

施策③ 子育て支援の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
第3子以降の出生数	24人 (H26)	18人 (R1)	30人	要努力
保育所の入所待機児童数	0人 (H26)	0人 (R1)	0人	既に達成
0歳児保育の実施割合	73.5% (H26)	100% (R1)	100%	既に達成
早朝・延長保育の実施割合	60% (H26)	100% (R1)	100%	既に達成
休日保育の実施	未実施	実施	実施	既に達成

【効果検証】

- 「第3子以降の出生数」—目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

指標値については、平成28年度には「29人」となったが、令和元年度には大幅に減少した。令和元年度は、第3子以降の出生数だけではなく、出生数自体が減少していることから、引き続き、子育て世代包括支援センターを中心とした産前産後におけるきめ細かな相談・ケア体制による出産に対する支援、子宝支援金や乳幼児在宅育児支援金、保育料の軽減事業による子育て世帯の経済的負担の軽減を図る支援などを行うことで、すべての夫婦の「産みたい」の気持ちを様々な面から支援し、出生数の増加を図る。

- 「保育所の入所待機児童数」—目標値を達成している。
- 「0歳児保育の実施割合」—目標値を達成している。
- 「早朝・延長保育の実施割合」—目標値を達成している。
- 「休日保育の実施」—目標値を達成している。

保育所の統合などにより、保育所の機能強化を図るとともに、「0歳児保育」「早朝・延長保育」「休日保育」などの子育て世帯の多様なニーズに対応した保育サービスを堅持し、安心して子どもを預けることができる環境の整備を進める。

施策④ 郷土愛あふれる教育の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
将来も入善町に住みたい と思う若者の割合（19歳以下）	40.7% (H26)	39.7% (R1)	60.0%	要努力
成人式参加率 (基準値は過去10年の平均)	88.7%	79.7% (R1)	95.0%	要努力

【効果検証】

- 「将来も入善町に住みたいと思う若者の割合」－目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

第7次総合計画の策定にあたり、令和元年度に行った若者アンケートにより指標の測定を行った。アンケートでは、「町の良い点・魅力」として、約74%が「水が豊富でおいしい」と回答している。また、入善町への愛着の設問については、「感じている」と回答した方が約7割であった。一方、「入善町以外に住みたい理由」は、「自分のやりたいことが学べたり実現できたりする環境ではないから」「自分に合う仕事（職場）がないから」が上位であった。今後は、黒部川扇状地フィールドミュージアム事業などを通し、水の魅力を高め、さらなるPRに努めるとともに、若者の働く場を確保するため、サテライトオフィスの設置に対する支援や新たな業種の誘致などを積極的に推進したい。

- 「成人式参加率」－目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

成人式参加率については、平成28年度に「90.9%」と向上したものの、令和元年度には、基準値を下回り減少傾向となっている。成人式では、移住定住パンフレットの配布や、移住セミナーの案内などを届けるダイレクトメールサービスの周知などを行い、参加者にUターンを呼び掛けている。今後、短期的な取組みとしては、成人式の周知方法の検討や内容の見直しによる魅力向上を図り、長期的な取組みとしては、黒部川扇状地フィールドミュージアム事業などを通し、学校だけでなく、家庭や地域における「ふるさと教育」を推進し、町民の郷土愛の醸成を図る。

施策⑤ 仕事と生活の調和の実現

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R2）	達成状況
子育て応援企業認定数（基準値 は元気とやま子育て応援企業数） （計画期間内累計）	14社 （H26）	15社 （R1）	30社	要努力

【効果検証】

- 「子育て応援企業認定数」一目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

指標である「元気とやま！子育て応援企業」は県が実施している事業であるため、引き続き、県と連携しながら、町内事業所に対する周知を図るなど、指標の改善に努めたい。町としては、入善町役場における「イクボス宣言」や男女共同参画フォーラムにて「イクメン・イクジイ・カジダン写真展」を開催するなど、ワークライフバランス実現に向けた取組みを推進しており、今後は、「働き方改革」の推進による多様な働き方を選択できる社会の実現や、仕事と生活の調和の実現に向け、施策の充実を図る。

基本目標4	扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせるまちをつくる
--------------	--

扇状地の恵まれた環境の中で、安心して快適な生活環境を創出し、誰もが健康でいきいきと心豊かに生活できるまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
アンケートによる 住民満足度	60.8% (H26)	64.2% (R1)	80.0%	要努力
町民一人あたり医療費 (国民健康保険)	351,540円 (H25)	408,591円 (H30)	350,000円	要努力
介護保険の認定を受けていない人の割合 (65歳以上)	81.5% (H26)	80.9% (R1)	82.0%	要努力

【総合分析】

「アンケートによる住民満足度」については、第7次総合計画の策定にあたり、令和元年度に町民アンケートを実施し、指標の計測を行った。指標値については、基準値からは向上したものの、目標値には達していない状況である。町民アンケートから見える課題や強み・弱みなどをしっかり分析し、第7次総合計画や次期総合戦略では、効果的な施策を展開し、少しでも住民の満足度が向上するよう総合的かつ長期的な視点で取り組んでいく。

「町民一人あたり医療費」については、国民健康保険に加入する高齢者の割合が増えていることや医療技術の高度化に伴う医療費の高額化により、年々、増加している。また、「介護保険の認定を受けていない人の割合」についても、高齢者割合の増加に伴い、指標が改善されていない状況である。これら指標の改善を図るため、町では、「健康寿命の延伸」を目指し、施策の重点化を図っており、生活習慣病の予防や改善を図る「減塩いいね！プロジェクト」、検診の受診や健康教室等への参加を促す「健康ポイント事業」などを実施し、健康づくりの推進に努めている。

施策① 健康づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
生活習慣を改善している人の割合	42.5% (H26)	44.7% (H30)	50.0%	達成可能
介護保険認定者の割合 (65歳以上)	18.5% (H26)	19.1% (R1)	18.0%	要努力

【効果検証】

●「生活習慣を改善している人の割合」—目標を達成するペースである。

実績値は、基準値よりも増加しているものの、直近では横ばい傾向であり、さらなる施策の充実により、指標値を向上させる必要がある。引き続き、イベントや出前講座を通して普及啓発を行うとともに、「減塩いいね！プロジェクト」において、「突撃！隣のみそ汁調査隊」による家庭訪問や料理教室を実施することに加え、令和2年度には新たに「減塩いいね！週間」を制定し、産学官民が連携した取組みを行うことで、町民の健康づくりへの関心を高める。

●「介護保険認定者の割合」—目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

高齢者割合の増加に伴い、指標が改善されていない状況である。引き続き、生涯現役めざし隊や地域運動指導リーダーの養成・育成を行い、地域の集い場であるサロンの運営を支援するとともに、支援が必要な高齢者を早期に把握するための基本チェックリストの活用や、おもりを利用した筋力トレーニング「いきいき100歳体操」の普及などを実施することで、フレイルを予防し、さらなる介護予防の推進を図る。

施策② 医療・福祉の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
医療機関新規立地数 (計画期間内累計)	0施設 (H26)	2施設 (R1)	2施設	既に達成
サービス付き高齢者向け 住宅数	1施設 (H26)	2施設 (R1)	2施設	既に達成
ケアネットチーム数	91チーム (H26)	95チーム (R1)	115チーム	要努力

【効果検証】

●「医療機関新規立地数」－目標を達成している。

平成28年2月に医療法人社団秋桜丸川病院、令和元年8月には、すみれ内科クリニックが新規開業したため、目標を達成した。引き続き、「入善町地域医療体制整備事業」を実施し、病院等の新設、増設を支援するとともに、町内医療機関のニーズを把握し、きめ細やかな支援を行い、地域医療体制の強化・充実を図る。

●「サービス付き高齢者向け住宅数」－目標を達成している。

平成29年5月に㈱ささや木がサービス付き高齢者向け住宅を開設した。また、令和2年度には、2つの認知症高齢者グループホームが整備される予定である。今後も国・県等の事業を活用しながら、高齢者が安心して快適な暮らしができるよう高齢者住宅・福祉施策に取り組む。

●「ケアネットチーム数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

ケアネット事業は入善町社会福祉協議会が実施主体となり、地域住民と連携し、支援が必要な高齢者などの状況把握や支援を行うものである。近年は、ケアネットを希望しない人が増えていることや、各地区でケアネット活動の方法や考え方が異なることから、指標値が増加せず、横ばい傾向にある。一方で、見守りなどのケアネット活動を行う回数は増加傾向にあり、今後、さらなる高齢化の進展により、要支援者の増加が想定されることから、ケアネットチームによる見守り体制の強化はますます重要となる。入善町では、地域包括ケアシステムの構築を進めており、ケアネット事業をはじめとした地域における支え合いの推進が重要視されていることから、さらなる普及啓発に努めていきたい。

施策③ 犯罪や災害のないまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
自主防災組織数	22組織 (H26)	53組織 (R1)	50組織	既に達成
犯罪発生件数 (入善警察署管内)	94件 (H26)	73件 (R1)	大幅減少	達成可能
特殊詐欺被害届出件数 (入善警察署管内)	5件 (H26)	3件 (H30)	0件	達成可能

【効果検証】

●「自主防災組織数」—目標を達成している。

平成30年の北海道胆振東部地震や令和元年の東日本台風、九州北部豪雨など、近年、全国規模で災害が多発していることなどから、町民の災害危機管理に対する意識が高まり、自主防災組織数が増加している。令和元年度は、県と合同での総合防災訓練の実施や、洪水・土砂災害ハザードマップの更新などを行っており、今後は、引き続き、出前講座による普及啓発や地区ワークショップなどの防災活動の充実を図り、その機会を捉え、新たな組織化を働きかけるとともに、町民の防災意識の向上に努める。

●「犯罪発生件数」—目標を達成するペースである。

令和元年は基準値を下回っており、事業の効果が現れている。指標のさらなる改善を図るため、町内全地区における防犯カメラの設置や防犯パトロール活動に対する支援など、地域ぐるみによる犯罪抑止力の向上を目指す。

●「特殊詐欺被害届出件数」—目標を達成するペースである。

特殊詐欺被害届出件数や被害金額については、基準値よりも減少しており、事業の効果が現れている。今後も、引き続き、高齢者宅への通話録音装置の貸し出し、広報や回覧板での情報提供や注意喚起を促すことで、消費者行政のさらなる強化を図る。

施策④ より快適な生活基盤の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
新幹線アクセス路線バス利用者数	565人 (H26)	4,233人 (R1)	12,000人	達成は困難
デマンド交通利用者数	0人 (H26)	15,262人 (R1)	17,000人	達成可能
都市計画公園整備率	85.7% (H26)	100% (R1)	100%	既に達成

【効果検証】

- 「新幹線アクセス路線バス利用者数」－目標の達成は困難であり、施策の見直しが必要である。

「入善新幹線ライナー」については、平成30年度に実証実験や利用者アンケート等を行うなど、運行のあり方について、利用状況や経費などを踏まえながら、段階的な予約制の導入など、様々な検証を行ってきたが、利用者数は年々減少している。このことから令和2年9月末をもって運行を取りやめることとしており、今後は、観光やビジネスなどの観点からも重要である新幹線駅と入善町をつなぐ二次交通対策について、様々な検討を進めていきたい。

- 「デマンド交通利用者数」－目標を達成するペースである。

デマンド交通導入以降、平成30年度に実証実験や利用者アンケート等を行うなど、常に利用者ニーズを捉え、利便性の向上に努めることで、年々、利用者が増加している。令和元年度には、予約センターの機能強化を行ったところであり、今後も分析・検証等を行いながら、さらなる利便性の向上を図り、利用者数の増加を目指す。

- 「都市計画公園整備率」－目標を達成している。

平成28年度の下上野公園整備により、すべての都市計画公園の整備が完了した。総合戦略策定時には公園整備計画はなかったものの、住民ニーズの高まりに応じて、現在は中央公園の整備を進めており、引き続き、子どもたちや高齢者をはじめ、利用者が安心して利用することができる居心地の良い公園づくりを目指す。

施策⑤ 支え合う地域づくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R2)	達成状況
地域コミュニティ活動団体数	131団体 (H26)	130団体 (R1)	130団体	既に達成
ボランティア会員数 (団体・個人)	1,643人 (H26)	2,011人 (R1)	1,740人	既に達成

【効果検証】

● 「地域コミュニティ活動団体数」ー目標を達成している。

町では、地域コミュニティ活動団体に対する支援として「地区振興補助金」や「コミュニティ・パートナーシップ構築事業」、「元気な地区づくり応援事業」などを実施し、コミュニティの維持に努めている。今後は、少子高齢化が進むことで、コミュニティの重要性はさらに増すことから、地域のニーズを把握しながら、時代にあった柔軟な支援を検討する。

● 「ボランティア活動数」ー目標を達成している。

入善町社会福祉協議会を実施主体とし、各地区のボランティアサポーターと連携しながら、ボランティア活動等の支援を行っており、指標値については、年々増加し、目標値を達成している。今後も、引き続き、町民のボランティア意識の醸成を図るため、普及啓発や活動に対する支援を行う。

Ⅲ. 国の支援制度を活用した事業の効果検証について

1. 地方創生推進交付金（令和元年度当初予算）

(i) 入善町黒部川扇状地フィールドミュージアム構想推進事業 ～まちの魅力づくりによる定住促進～（単独）

計画期間：平成30年度～令和2年度

令和元年度交付金額：17,408,000円

- 対象事業：○黒部川扇状地フィールドミュージアム映像コンテンツ制作事業
○黒部川扇状地フィールドミュージアム常設シアター整備事業
○黒部川扇状地フィールドワーク推進事業

(1) 重要業績評価指標（KPI）の効果検証

重要業績評価指標（KPI）	当初値 (H28)	実績値 (R1)	目標値 (R1)	達成状況	最終目標値 (R2)
20歳代のUターン者数 ※町独自推計	43人	43人	49人	C	58人
沢スギ自然館の来館者数	29,241人	25,981人	32,241人		36,241人
海洋深層水活用施設の 来客者数	35,681人	23,412人	38,681人		42,681人

※【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B
地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

(2) 今後の方針

「20歳代のUターン者数」「沢スギ自然館の来場者数」「海洋深層水活用施設の来客者数」のいずれも当初値と同値もしくは下回ることとなった。

本事業では、町の豊かな「水」を中心テーマに、扇状地に点在している水に係る資源を博物館と捉える「黒部川扇状地フィールドミュージアム事業」の推進を図るため、平成30年度及び令和元年度において、黒部川扇状地の魅力をリアルに体験するフィールドツアーの実施や、バーチャルリアリティなどの映像技術を活用して町を紹介する映像コンテンツの制作、映像を体験するためのシアター整備を行った。このうち映像コンテンツについては、平成30年度事業分にあたる1本目のコンテンツが入善町の四季の映像を撮影するため、事業を令

和元年度に繰り越しており、令和元年12月19日のシアターオープンとともに公開されたものの、まだ公開から時間が経過していないことから、事業の効果が現れていないものと考えられる。また、令和元年度事業分にあたる2本目のコンテンツは、令和元年3月に完成したものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、公開が遅れていることから、同様に事業の効果が現れていない状況である。令和2年度においては、水と暮らす町民にスポットをあてた映像コンテンツを新たに制作することとしており、これら映像コンテンツを広く活用することで、町民の町への愛着の醸成はもとより、町内外に向けた町の魅力発信を推進する。

「沢スギ自然館の来館者数」については、平成30年度の台風被害の影響で一時立入禁止となっていたことなどから指標値が減少しており、その後も指標値が改善されていない状況である。これまでに制作した映像コンテンツには、杉沢の沢スギの繊細で美しい4K映像や、昭和30年代の入善町のいたるところに沢スギが群生している様子を再現したCG映像などもあることから、これらの映像コンテンツを活用し、杉沢の沢スギの魅力を広く発信することで、指標値の改善を目指す。

「海洋深層水活用施設の来客者数」については、指標値に含まれる「入善深層水かき祭り～冬の陣～」が新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、中止となったことから指標値が大きく減少している。一方で、この周辺にある「入善 牡蠣ノ星」では、毎年3万人近い集客があり、確実にひとの流れが創出されていることから、令和元年度において、イベント中止により指標値が減少したという点もあるが、一定の効果も見えていることから、引き続き事業を推進したい。

(参考)「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト

～マーケティングとブランディングによる選ばれ続ける観光地づくり～(広域)

計画期間：平成28年度～令和2年度

令和元年度交付金額：1,679,000円

事業内容：○戦略的な観光地域づくり ○富山らしい魅力創出

○戦略的なプロモーション

重要業績評価指標 (KPI) の効果検証

重要業績評価指標 (KPI)	当初値 (H27)	実績値	目標値	達成状況	最終目標値 (R2)
観光消費額	1,635億円	1,494億円 (H30)	1,959億円 (H30)	—	2,110億円
アンテナショップへの 来館者数	50.8万人	69.1万人 (H30)	100万人 (H30)		115万人
県立美術館等の年間来館者数	39.7万人	117.3万人 (H30)	52万人 (H30)		62万人
延べ宿泊者数	3,895,490人	3,780,400人 (H30)	4,222,490人 (H30)		4,921,490人

※【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B
 地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

※(公社)とやま観光推進機構の「マーケティング戦略委員会」で効果検証を行う。

(参考)「みらい」へつなぐ持続可能な富山型グローバル交通
ネットワーク形成事業(広域)

計画期間：令和元年度～令和3年度

令和元年度交付金額：73,863円

事業内容：○地域公共交通ネットワークの確保・充実

重要業績評価指標(KPI)の効果検証

重要業績評価指標(KPI)	当初値 (H30)	実績値	目標値	達成状況	最終目標値 (R3)
鉄軌道・バスの利用率 (県民1人当たりの年間利用回数)	44回	— (R1)	44.5回 (R1)	—	45.5回
観光客の県内交通機関の 満足度	52%	— (R1)	55% (R1)		59%
農林漁業等体験者数 (県内における棚田オーナー、観光農 園、地引網等の体験活動に参加した延べ 人数)	58,877人	— (R1)	60,751人 (R1)		64,500人
富山空港国内・国際路線(チャー ター便含む)の利用者数	563,672人	— (R1)	567,282人 (R1)		574,502人

※【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B
地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

※「富山県地域交通活性化推進会議」等で効果検証を行う。

にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の改訂（案）について

【事業の追加】

該当ページ

町単独で行う地方創生拠点整備交付金事業に係る事業の追加

○基本目標 1 施策①（4）海洋深層水活用の推進

p. 16

- ・「海洋深層水取水施設等の整備による深層水を活用した多様な産業の振興」を追加

県広域連携で行う地方創生推進交付金事業に係る事業の追加

○基本目標 2 施策①（1）地域資源を活かした観光ルート・商品の発掘

p. 28

- ・「立山黒部」世界ブランド化推進事業」を追加